

## 議案第31号

### 公立大学法人大阪に係る第1期中期目標の一部変更について

公立大学法人大阪に係る第1期中期目標（平成30年12月12日議決）の一部を次のように変更する。

前文を次のように改める。

大阪府及び大阪市は、豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与することを目的として、公立大学法人大阪（以下「法人」という。）を設立した。

法人は、この目的を達成するため、大阪府立大学、大阪市立大学及び大阪府立大学工業高等専門学校（以下「高専」という。）の三つの高等教育機関を設置し、管理運営する。

大阪府立大学と大阪市立大学（以下「両大学」という。）においては、地方独立行政法人化以降、各々の理事長のリーダーシップのもと、一体的かつ戦略的な大学運営を目指して様々な改革を行い、大学のプレゼンス向上に取り組んできた。しかしながら、グローバル化や少子化など大学を取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化し、ますます大学間競争の激化が見込まれている中、公立大学として、設立団体たる大阪府及び大阪市が世界の都市間競争を勝ち抜いていくためにも、大学の価値を一層高めることが求められてきた。

このような中、両大学においては、2015年2月、両大学の統合により世界へ展開する高度研究型大学を目指して「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）を取りまとめ、両大学が有する人材などの資源を最大限に活用することで、教育・研究・地域貢献という

基本機能の一層の向上を目指す方向性を示した。

さらに、両大学の統合による新大学（以下「新大学」という。）の設計に向けた大阪府、大阪市及び両大学による検討の結果、大阪の都市問題の解決や産業競争力の強化に貢献するため、「都市シンクタンク」と「技術インキュベーション」の2つの新たな機能を充実・強化することを2017年8月に打ち出した。

これらの方向性に沿って、大阪府、大阪市及び法人の3者で今般「新大学基本構想」を取りまとめた。これに基づき、大阪の発展をけん引する「知の拠点」となる新大学を2022年度に設置する。

法人は、この中期目標に基づき、大学統合に向けた準備を進めつつ、それまでの間、両大学及び高専のこれまでの取組を継承・発展させながら、法人統合によるガバナンスの強化やシナジー効果を発揮させ、新しい価値を創造し、両大学及び高専の価値を向上させる。

第1の2中「別表」を「別表第1及び別表第2」に改める。

第7の1を次のように改める。

#### 1 両大学の統合による新大学実現へ向けた取組の推進

世界的な大学間競争を勝ち抜き、より強い大阪を実現するための知的インフラ拠点としての存在感を高めるため、「新大学基本構想」を踏まえ、大阪の発展をけん引する「知の拠点」となる新大学を2022年度に設置する。両大学の統合にあたっては、ガバナンスを強化して取り組み、その効果を最大限発揮する。

教育研究組織については、まずは両大学の同種分野の融合を着実に進める。

さらに、幅広い学問体系を擁する総合大学としての特性を踏まえながら新大学の強みと特徴をより明確に打ち出すため、有限の人材、財源、大学設備等の資源を最大限に有効活用することにより、選択と集中の視点を入れつつ、時代の要請に応じて学部、研究科等の設置を検討する。

キャンパス再編及びそれに伴う整備については、大阪府、大阪市及び法人間で緊密に連携して取り組む。

第7の2中「法人統合により」を「両大学統合までの間は」に、「窓口を一本化し公立大学としての機能充実・強化」を「充実・強化に向けた体制整備」に改め、第7に次のように加える。

### 3 新大学に関する目標

#### (1) 大学として求められる基本的役割のさらなる強化

##### ア 教育に関する目標

##### (ア) 人材育成方針及び教育内容

##### a 人材育成方針

- ・ 社会変化に対応する人材育成

大学への社会的要請を踏まえ、幅広い知識や専門領域の基礎的知識に加え、実践的態度、倫理的態度、創造的な知性という広義の教養を備え、卒業後も学び続ける姿勢を身に付けることができるよう、全学共通の基幹教育や高度専門教育を充実し、社会変化に対応する人材育成を実施する。

- ・ 高度な専門性を有する人材の養成

基礎的・応用的研究をリードする指導的研究者、世界で活躍する若手研究者を育成する。

また、複雑多様化する社会を支えけん引する高度専門職業人を育成する。

さらに、大阪の発展に貢献する高度専門職業人、専門的な知識・技能等を有する企業の経営者・従業員、行政職員、学校教員等を養成するため、社会人のリカレント教育を充実する。

##### b 教育内容

- ・ 5つの基礎力を育成するための基幹教育

教養、専門的能力、情報収集・分析力、行動力及び自己表現力の5つの力を身に付けて社会の中で発揮できる人材を育成するため、科目群を

体系的に配置する。

様々な学問分野への志向性を持つ学生の多様な考えを一堂に会して融合し、確かな論理的思考能力と豊かな感性や、倫理的態度を備えさせ、また、卒業後も続く友情的関係の醸成、専門教育への確実な連結を深める教育を行う。

(イ) 教育の質保証

教育の質の改善・向上を図るための体制を構築するとともに、学習成果の多面的な評価に基づいた教育の自己点検・評価を継続的に実施し、教育の質保証に取り組む。

(ウ) 学生支援の充実

学生の資質・能力を育むために必要な支援制度の充実や各種相談体制の整備、学習環境の整備等を推進する。また、障がい者の学ぶ機会をより一層拡充するため、支援の取組を進める。

(エ) 入学者選抜

新大学の教育目的・教育目標に沿った優秀な学生を受け入れるため、高大接続や入試に関する国の改革の動向も見据えながら、アドミッションポリシーに基づき、学力だけでなく多面的・総合的な評価を行う多様な入学者選抜を実施する。

イ 研究に関する目標

(ア) 研究水準の向上

a 先端研究、異分野融合研究等の推進

理系・文系・医療系の幅広い学問体系を擁する総合大学としての強みを活かし、基礎から応用までの一貫した研究を充実するとともに、世界をリードする先端研究や、分野の垣根を越えた複合的研究・異分野融合研究の開拓・推進に重点的に取り組む。

b 地域課題解決型研究の推進

社会の複雑な問題や研究課題に取り組むため、研究者や専門家が横断的に集い、文理融合研究・学際的な研究に取り組み、地域課題解決型研究を推進し、国際的な研究モデルへ発展することを目指す。

(イ) 研究体制の整備等

a グローバル研究拠点の形成

新大学の強みとなる分野や、特色ある研究への重点的な投資、国内外で活躍する著名な研究者の招へいや登用により、グローバル研究拠点となることを目指す。

また、海外の大学及び研究機関との間で、若手研究者や大学院生の派遣及び受入れを行い、グローバルに活躍できる研究者の育成を図る。

b イノベーション創出拠点の形成

国内外の大学や研究機関等と連携し、イノベーション創出拠点の形成を推進する。

また、大阪の成長戦略を実現するために、自由な発想に基づくテーマ型研究に加え、組織的に取り組む戦略投資型研究の両面から、イノベーションの創出を目指す。

ウ 社会貢献等に関する目標

(ア) 地域貢献

a 諸機関との連携強化

大学、小学校・中学校・高等学校、研究機関、行政機関、産業界、医療・保健機関等との連携強化を促進し、大阪における産学官ネットワークの中核的存在となることを目指す。

b 地域課題の解決に資する人材の育成

地域貢献に関する科目を体系的に提供し、地域に関する問題を把握し、その解決策を考える教育プログラムを実施する。

c 生涯学習の取組の強化

生涯学習ニーズの高まりの中で、人々の知的探究心を満足させるだけでなく、豊かな社会生活のために、必要な学びの場を提供する。

#### (イ) 地域産業活性化への貢献

最先端の研究成果を社会に還元するため、大学の保有する技術を積極的に紹介し、地域の金融機関、自治体、商工会議所等の支援も得て、地域産業の活性化につなげる。

また、経営ノウハウとチャレンジ精神を持った起業家を目指す人材や、ものづくり関連中小企業の後継者を育成し、地域の中小企業振興に貢献する。

#### (2) 大阪の発展に貢献する2つの新機能の整備

##### ア 都市シンクタンク機能に関する目標

高齢化の進展や長引く経済低迷など、高度化・複雑化する様々な都市課題に対し、これまでの研究で培われた高度な知見を活かしつつ、パブリックデータの分析や産学官ネットワークなどを活用し、大阪府、大阪市等と密接に連携しながら大阪の都市課題解決に貢献する。

##### イ 技術インキュベーション機能に関する目標

理学・工学・農学・医学・獣医学・生活科学等、様々な分野の強みを持ち寄り、企業連携を進め、新たな研究に取り組むことにより大阪産業の競争力強化に貢献する。

#### (3) 国際力の強化

ア 高度な研究力を基盤とし、海外の大学等と連携し、研究を推進するなど、国際競争力を強化する取組を展開する。

イ グローバル化された社会で活躍できる人材を育成するため、異文化理解やコミュニケーション力などを重視した教育を展開する。

ウ 海外ネットワーク等を活かし、地域課題への貢献と国際展開を図る。

エ 学生の国際流動性を高めるため、海外からの留学生の受入れや海外への留学に対する支援制度を充実する。

別表中「(学域、学部等、研究科)」を「(学域、学部等、研究科)【2021年度まで】」に  
改め、同表学域、学部等の項中

「工学部

生命環境科学部

理学部

経済学部

人間社会学部 」

を「生命環境科学部」に改め、同表中備考を次のように改める。

備考

- 1 大阪府立大学の「学域、学部等」の右欄に掲げる学部については、2012年度入学者から学生募集を停止している。
- 2 大阪市立大学創造都市研究科の修士課程については、2018年度入学者から学生募集を停止している。

別表を別表第1とし、同表の次に次の1表を加える。

別表第2 (学域、学部等、研究科)【2022年度以降】

大学名等	新大学	大阪府立大学		大阪市立大学	大阪府立大学 工業高等専門学校
学域、学部等	現代システム 科学域 文学部 法学部 経済学部 商学部 理学部	現代システム 科学域 工学域 生命環境科学 域	生命環境科学 部  地域保健学域	商学部 経済学部 法学部 文学部 理学部 工学部 医学部	(本科) 総合工学シス テム学科 (専攻科) 総合工学シス テム専攻

	工学部 農学部 獣医学部 医学部 看護学部 生活科学部			生活科学部	
研 究 科	現代システム 科学研究科 文学研究科 法学研究科 経済学研究科 経営学研究科 都市経営研究 科 情報学研究科 理学研究科 工学研究科 農学研究科 獣医学研究科 医学研究科 リハビリテー ション学研究 科 看護学研究科 生活科学研究 科	工学研究科 生命環境科学研 究科 理学系研究科 経済学研究科 人間社会シス テム科学研究 科 看護学研究科 総合リハビリ テーション学 研究科	—	経営学研究科 経済学研究科 法学研究科 文学研究科 理学研究科 工学研究科 医学研究科 看護学研究科 生活科学研究科 創造都市研究科 都市経営研究科	—



## 備考

- 1 大阪府立大学の「学域、学部等」の右欄に掲げる学部については、2012年度入学者から学生募集を停止している。
- 2 大阪市立大学創造都市研究科の修士課程については、2018年度入学者から学生募集を停止している。
- 3 新大学の学域、学部及び研究科の名称等については、今後の認可申請において変更が生じる可能性がある。

令和2年2月7日提出

大阪市長 松 井 一 郎

## 説 明

大阪市立大学及び大阪府立大学を統合した新大学を2022年度に設置することを目標に加えるとともに、新大学に関する目標を定めるため、公立大学法人大阪に係る第1期中期目標の一部を変更する必要があるので、地方独立行政法人法第25条第3項の規定により、この案を提出する次第である。

(参照)

〔 傍線は削除  
太字は改正

## 公立大学法人大阪に係る第1期中期目標

### 前文

大阪府及び大阪市は、豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与することを目的として、大阪府を設立団体とする公立大学法人大阪府立大学と大阪市を設立団体とする公立大学法人大阪市立大学を新設合併し、公立大学法人大阪（以下「法人」という。）を設立した。

法人は、この目的を達成するため、大阪府立大学、大阪市立大学、大阪府立大学工業高等専門学校（以下「高専」という。）の三つの高等教育機関を設置し、管理運営する。

大阪府立大学と大阪市立大学（以下「両大学」という。）においては、地方独立行政法人化以降、理事長のリーダーシップのもと、一体的かつ戦略的な大学運営を目指して様々な改革を行い、大学のプレゼンス向上に取り組んできたところである。しかしながら、グローバル化や少子化など大学を取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化し、今後ますます大学間競争の激化が見込まれている。さらに、公立大学として、設立団体たる大阪府及び大阪市が世界の都市間競争を勝ち抜いていくためにも、大学の価値を一層高めることが求められる。

このような中、両大学においては、2015年2月、両大学の統合により世界へ展開する高度研究型大学を目指して「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）を取りまとめ、両大学が有する人材などの資源を最大限に活用することで、教育・研究・地域貢献という基本機能の一層の向上を目指す方向性を示した。

さらに、両大学の統合による新大学の設計に向けた大阪府、大阪市、両大学による検討の中では、「都市シンクタンク」と「技術インキュベーション」の2つの新たな機能を

充実・強化することにより、大阪の都市問題の解決や産業競争力の強化に貢献することが2017年8月に打ち出されたことから、これらの方向性に沿って、大阪の発展を牽引できる全国ナンバーワンの公立大学の実現を目指すものである。

このような経過を踏まえ、この中期目標に基づき、法人は大学統合に向けた準備を進めつつ、それまでの間、両大学及び高専のこれまでの取組を継承・発展させながら、法人統合によるガバナンスの強化やシナジー効果を発揮させ、新しい価値を創造し、両大学及び高専の価値を向上させる。

大阪府及び大阪市は、豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与することを目的として、公立大学法人大阪（以下「法人」という。）を設立した。

法人は、この目的を達成するため、大阪府立大学、大阪市立大学及び大阪府立大学工業高等専門学校（以下「高専」という。）の三つの高等教育機関を設置し、管理運営する。

大阪府立大学と大阪市立大学（以下「両大学」という。）においては、地方独立行政法人化以降、各々の理事長のリーダーシップのもと、一体的かつ戦略的な大学運営を目指して様々な改革を行い、大学のプレゼンス向上に取り組んできた。しかしながら、グローバル化や少子化など大学を取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化し、ますます大学間競争の激化が見込まれている中、公立大学として、設立団体たる大阪府及び大阪市が世界の都市間競争を勝ち抜いていくためにも、大学の価値を一層高めることが求められてきた。

このような中、両大学においては、2015年2月、両大学の統合により世界へ展開する高度研究型大学を目指して「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）を取りまとめ、両大学が有する人材などの資源を最大限に活用することで、教育・研究・地域貢献という

基本機能の一層の向上を目指す方向性を示した。

さらに、両大学の統合による新大学（以下「新大学」という。）の設計に向けた大阪府、大阪市及び両大学による検討の結果、大阪の都市問題の解決や産業競争力の強化に貢献するため、「都市シンクタンク」と「技術インキュベーション」の2つの新たな機能を充実・強化することを2017年8月に打ち出した。

これらの方向性に沿って、大阪府、大阪市及び法人の3者で今般「新大学基本構想」を取りまとめた。これに基づき、大阪の発展をけん引する「知の拠点」となる新大学を2022年度に設置する。

法人は、この中期目標に基づき、大学統合に向けた準備を進めつつ、それまでの間、両大学及び高専のこれまでの取組を継承・発展させながら、法人統合によるガバナンスの強化やシナジー効果を発揮させ、新しい価値を創造し、両大学及び高専の価値を向上させる。

#### 第1 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

- 1 省 略
- 2 教育研究上の基本組織

別表 に掲げる学域、学部等及び研究科を置く。  
**別表第1及び別表第2**

#### 第2－第6 省 略

#### 第7 両大学の統合等に関する目標

- 1 両大学の統合による新大学実現へ向けた取組の推進

世界的な大学間競争を勝ち抜き、より強い大阪を実現するための知的インフラ拠点として存在感を高めるため、「新・公立大学」大阪モデル（基本構想）を踏まえ、世界に展開する高度な研究型の公立大学を目指し、2022年度を目途とする両大学の統合による新大学の実現に向け準備を進める。

特に、教育研究組織の検討を着実に進めるとともに、キャンパス再編については、大阪府、大阪市及び法人間で緊密に連携して取り組んでいく。

世界的な大学間競争を勝ち抜き、より強い大阪を実現するための知的インフラ拠点としての存在感を高めるため、「新大学基本構想」を踏まえ、大阪の発展をけん引する「知の拠点」となる新大学を2022年度に設置する。両大学の統合にあたっては、ガバナンスを強化して取り組み、その効果を最大限発揮する。

教育研究組織については、まずは両大学の同種分野の融合を着実に進める。

さらに、幅広い学問体系を擁する総合大学としての特性を踏まえながら新大学の強みと特徴をより明確に打ち出すため、有限の人材、財源、大学設備等の資源を最大限に有効活用することにより、選択と集中の視点を入れつつ、時代の要請に応じて学部、研究科等の設置を検討する。

キャンパス再編及びそれに伴う整備については、大阪府、大阪市及び法人間で緊密に連携して取り組む。

## 2 両大学の連携の推進

法人統合により、両大学の経営面の一元化と教学面の連携をさらに強化  
両大学統合までの間は

し、大学業務や教育研究等の共同実施等をさらに推進する。また、「都市シンクタンク」機能や「技術インキュベーション」機能の窓口を一本化し公立大学とし  
充実・強化に向けた体制整備

での機能充実・強化に取り組む。

## 3 新大学に関する目標

(1) 大学として求められる基本的役割のさらなる強化

ア 教育に関する目標

(ア) 人材育成方針及び教育内容

a 人材育成方針

- ・ 社会変化に対応する人材育成

大学への社会的要請を踏まえ、幅広い知識や専門領域の基礎的知識に加え、実践的態度、倫理的態度、創造的な知性という広義の教養を備え、

卒業後も学び続ける姿勢を身に付けることができるよう、全学共通の基幹教育や高度専門教育を充実し、社会変化に対応する人材育成を実施する。

- ・ 高度な専門性を有する人材の養成

基礎的・応用的研究をリードする指導的研究者、世界で活躍する若手研究者を育成する。

また、複雑多様化する社会を支えけん引する高度専門職業人を育成する。

さらに、大阪の発展に貢献する高度専門職業人、専門的な知識・技能等を有する企業の経営者・従業員、行政職員、学校教員等を養成するため、社会人のリカレント教育を充実する。

- b 教育内容

- ・ 5つの基礎力を育成するための基幹教育

教養、専門的能力、情報収集・分析力、行動力及び自己表現力の5つの力を身に付けて社会の中で発揮できる人材を育成するため、科目群を体系的に配置する。

様々な学問分野への志向性を持つ学生の多様な考えを一堂に会して融合し、確かな論理的思考能力と豊かな感性や、倫理的態度を備えさせ、また、卒業後も続く友ざり関係の醸成、専門教育への確実な連結を深める教育を行う。

- (イ) 教育の質保証

教育の質の改善・向上を図るための体制を構築するとともに、学習成果の多面的な評価に基づいた教育の自己点検・評価を継続的に実施し、教育の質保証に取り組む。

- (ウ) 学生支援の充実

学生の資質・能力を育むために必要な支援制度の充実や各種相談体制の整

備、学習環境の整備等を推進する。また、障がい者の学ぶ機会をより一層拡充するため、支援の取組を進める。

#### (I) 入学者選抜

新大学の教育目的・教育目標に沿った優秀な学生を受け入れるため、高大接続や入試に関する国の改革の動向も見据えながら、アドミッションポリシーに基づき、学力だけでなく多面的・総合的な評価を行う多様な入学者選抜を実施する。

#### イ 研究に関する目標

##### (ア) 研究水準の向上

###### a 先端研究、異分野融合研究等の推進

理系・文系・医療系の幅広い学問体系を擁する総合大学としての強みを活かし、基礎から応用までの一貫した研究を充実するとともに、世界をリードする先端研究や、分野の垣根を越えた複合的研究・異分野融合研究の開拓・推進に重点的に取り組む。

###### b 地域課題解決型研究の推進

社会の複雑な問題や研究課題に取り組むため、研究者や専門家が横断的に集い、文理融合研究・学際的な研究に取り組み、地域課題解決型研究を推進し、国際的な研究モデルへ発展することを目指す。

##### (イ) 研究体制の整備等

###### a グローバル研究拠点の形成

新大学の強みとなる分野や、特色ある研究への重点的な投資、国内外で活躍する著名な研究者の招へいや登用により、グローバル研究拠点となることを目指す。

また、海外の大学及び研究機関との間で、若手研究者や大学院生の派遣及び受け入れを行い、グローバルに活躍できる研究者の育成を図る。

###### b イノベーション創出拠点の形成

国内外の大学や研究機関等と連携し、イノベーション創出拠点の形成を推進する。

また、大阪の成長戦略を実現するために、自由な発想に基づくテーマ型研究に加え、組織的に取り組む戦略投資型研究の両面から、イノベーションの創出を目指す。

## ウ 社会貢献等に関する目標

### (7) 地域貢献

#### a 諸機関との連携強化

大学、小学校・中学校・高等学校、研究機関、行政機関、産業界、医療・保健機関等との連携強化を促進し、大阪における産学官ネットワークの中核的存在となることを目指す。

#### b 地域課題の解決に資する人材の育成

地域貢献に関する科目を体系的に提供し、地域に関する問題を把握し、その解決策を考える教育プログラムを実施する。

#### c 生涯学習の取組の強化

生涯学習ニーズの高まりの中で、人々の知的探究心を満足させるだけでなく、豊かな社会生活のために、必要な学びの場を提供する。

### (4) 地域産業活性化への貢献

最先端の研究成果を社会に還元するため、大学の保有する技術を積極的に紹介し、地域の金融機関、自治体、商工会議所等の支援も得て、地域産業の活性化につなげる。

また、経営ノウハウとチャレンジ精神を持った起業家を目指す人材や、ものづくり関連中小企業の後継者を育成し、地域の中小企業振興に貢献する。

## (2) 大阪の発展に貢献する2つの新機能の整備

### ア 都市シンクタンク機能に関する目標

高齢化の進展や長引く経済低迷など、高度化・複雑化する様々な都市課題に



対し、これまでの研究で培われた高度な知見を活かしつつ、パブリックデータの分析や産学官ネットワークなどを活用し、大阪府、大阪市等と密接に連携しながら大阪の都市課題解決に貢献する。

イ 技術インキュベーション機能に関する目標

理学・工学・農学・医学・獣医学・生活科学等、様々な分野の強みを持ち寄り、企業連携を進め、新たな研究に取り組むことにより大阪産業の競争力強化に貢献する。

(3) 国際力の強化

ア 高度な研究力を基盤とし、海外の大学等と連携し、研究を推進するなど、国際競争力を強化する取組を展開する。

イ グローバル化された社会で活躍できる人材を育成するため、異文化理解やコミュニケーション力などを重視した教育を展開する。

ウ 海外ネットワーク等を活かし、地域課題への貢献と国際展開を図る。

エ 学生の国際流動性を高めるため、海外からの留学生の受入れや海外への留学に対する支援制度を充実する。

別表 (学域、学部等、研究科) 【2021年度まで】

別表第1

大学名等	大阪府立大学		大阪市立大学	大阪府立大学 工業高等専門学校
学域、学部等	省 略	<u>工学部</u> 生命環境科学部 <u>理学部</u> <u>経済学部</u> <u>人間社会学部</u>	省 略	省 略
省 略	省 略	省 略	省 略	省 略

備考

- 1 大阪府立大学の「学域、学部等」の右欄に掲げる学部については、2012年度入学者から学生募集を停止している。
- 2 大阪市立大学創造都市研究科の修士課程については、2018年度入学者から学生募集を停止している。

別表第2（学域、学部等、研究科）【2022年度以降】

大学名等	新大学	大阪府立大学		大阪市立大学	大阪府立大学 工業高等専門 学校
学域、学部等	現代システム 科学域 文学部 法学部 経済学部 商学部 理学部 工学部 農学部 獣医学部 医学部 看護学部 生活科学部	現代システム 科学域 工学域 生命環境科学 域 地域保健学域	生命環境科学 部	商学部 経済学部 法学部 文学部 理学部 工学部 医学部 生活科学部	(本科) 総合工学シス テム学科 (専攻科) 総合工学シス テム専攻
研究科	現代システム 科学研究科 文学研究科 法学研究科 経済学研究科 経営学研究科 都市経営研究 科	工学研究科 生命環境科学研 究科 理学系研究科 経済学研究科 人間社会シス テム科学研究 科	—	経営学研究科 経済学研究科 法学研究科 文学研究科 理学研究科 工学研究科 医学研究科 看護学研究科	—

情報学研究科	看護学研究科		生活科学研究科
理学研究科	総合リハビリ		創造都市研究科
工学研究科	テーション学		都市経営研究科
農学研究科	研究科		
獣医学研究科			
医学研究科			
リハビリテー			
ション学研究			
科			
看護学研究科			
生活科学研究			
科			

備考

- 1 大阪府立大学の「学域、学部等」の右欄に掲げる学部については、2012年度入学者から学生募集を停止している。
- 2 大阪市立大学創造都市研究科の修士課程については、2018年度入学者から学生募集を停止している。
- 3 新大学の学域、学部及び研究科の名称等については、今後の認可申請において変更が生じる可能性がある。

(参考)

地方独立行政法人法（抄）

(中期目標)

第25条 省 略

2 省 略

3 設立団体の長は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴くとともに、議会の議決を経なければならない。